

英語教材としてのニュースの読解の留意点

Tips on Reading News as English Language Learning Materials

長 富 一 暁
NAGATOMI Kazuaki

キーワード

[英語教材] English Language Learning Materials ・ [ニュース] News ・ [読解] Reading

第1節 序論

拙稿（長富（2019））は、英語の教材としての英字新聞の利点と問題点を整理した上で、「これらの問題点に対処するためには、教材の選択に注意するのが望ましい」と言明して、ニュースの選択の重要性を強調した。しかし、寡聞ながら、英語の学習者が読みたいニュースについて究明した研究は、意外に少ない。そこで、本稿は、大学の授業を例示しながら、英語教材としてのニュースの読解の留意点について考察する。

第2節 読めるニュース

英語の学習者が読みたいニュースを考慮する前に考慮しなければならないのが、学習者が読めるニュースは何なのか、ということである。

読解されるニュースは印刷版と電子版に大別される。本稿は大学の授業を扱うので、本稿が想定する学習者は大学生であるが、大学の図書館の大多数が印刷物の新聞や雑誌を購読しているので、大学生は印刷版のニュースを入手できる。しかし、インターネットが普及しているので、学習者の大部分が利用するのは電子版のニュースである。例えば、英語の学習者に限定しない一般論であるが、政府の機関の調査（総務省情報通信政策研究所（2025））によれば、2024年に「紙の新聞」の利用者は回答者の36.3パーセントに過ぎない。本稿が想定する学習者は大学生であるが、大学生の多数が含まれる20代では、「紙の新聞」の利用者は11.0パーセントと更に少ない。実際に、後述のように、筆者が担当した授業で、受講者が印刷版のニュースを選択したことはなかった。

電子版のニュースは有料のものと無料のものに二分される。学習者の大部分が利用するのは無料のニュースである。例えば、英語の学習者に限定しない一般論であるが、オクスフォード大学ロイター・ジャーナリズム研究所という海外の大学の調査によれば、拙稿（長富（2019））の時点で最新だった2018年版（Newman（2018））では、1年間以内に有料のインターネット記事を利用したことがあるのは、対象国の平均で回答者の14パーセント、日本で更に少ない10パーセントに過ぎなかった。拙稿（長富（2019））は「国を問わずインターネット記事の有

料化が進んでいるが、世界中で有料のインターネット記事の利用はあまり拡大していない」と言明した。拙稿から7年間の経過したが、状況はほとんど変化していない。本稿の執筆時で最新である2024年版(Newman(2024))では、この数値は対象国の平均で17パーセント、日本で9パーセントである。この9パーセントの中で国外のものを購読したのは10パーセントである。実際に、筆者が担当した授業で、受講者が有料のニュースを選択したことはなかった。

無料のニュースが多いのは新聞社より放送局のインターネット・サイトである。拙稿(長富(2019))は、新聞社のインターネット・サイトを閲覧した上で、「国を問わず2010年頃から、それまで無料で提供していたインターネット記事を有料化する新聞社が増加している」と言明した。アメリカの新聞社は軒並みニュースを有料化していたが、イギリスの新聞社の中に無料のニュースが多い会社があった。拙稿から7年間の経過したが、状況はほとんど変化していない。状況が変化していない、ということは、拙稿が刊行された2019年までに有料化が完了していた、ということである。他方で、放送局の中に無料のニュースが多い会社が多い。電子版のニュースの収入は、購読料、広告料、他社に提供する配信料に大別される(公正取引委員会(2023))ので、電子版のニュースを無料にしている会社は収入を広告から得ていることが多い。

第3節 読みたいニュース

本節では、大学の授業によって英語の学習者が読みたいニュースを例証する。

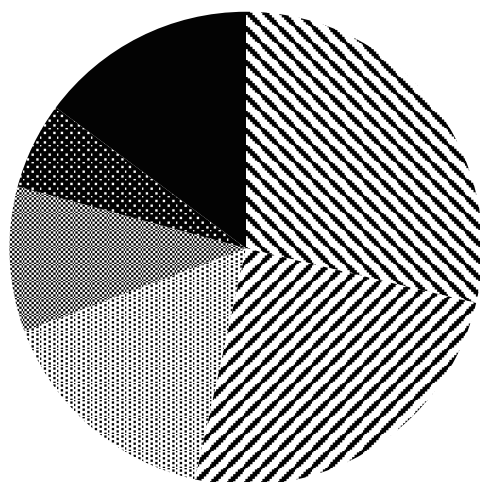
筆者は龍谷大学政策学部で2018年度から2021年度まで「政策学を外国語文献で学ぶ」、2022年度と2024年度に「政策総合英語A」、2023年度に「政策総合英語B」という科目を担当した。これらの科目は、上級生を対象にした選択専攻科目であり、1回生を対象にした必修外国語科目でない。これらの科目の開講期は後期のみである。これらの科目の講義要項は同様であるので、本稿はこれらの科目を一括する。

同科目の意図を拙稿(長富(2019))が言明しているので、長文であるが、引用する。

外国語の学習で重要なことは、繰り返すことである。英字新聞は、毎日、大量の題材が提供されるという意味で、理想的な教材である。学生も、英字新聞に関心がないわけでない、少額であれば料金を負担しても構わないと考えている。しかし、英字新聞を利用するきっかけが少ない、利用法がわからないのではないかと。教員ができることは、授業の教材として英字新聞を利用することなどを通して、英字新聞を利用するきっかけを作ったり、英字新聞の利用法を助言したりすることなのではないかと。筆者が担当する授業では、このようなことを心がけたい。

同科目の進行はこの意図に基づいている。各年度の初回の授業でその年度の全回の授業について発表者を決定する。各発表者は各発表の前回の授業までに教育支援システムの同科目のインターネット・サイトに英語のニュースを掲載する。「記事のインターネット・アドレスの掲載、または、記事をスキャンした電子ファイルのアップロードをして下さい」(龍谷大学政策学部2024年度専攻科目「政策総合英語A」の「本科目についての説明」という資料より)と指示したが、印刷物をスキャンした受講者はいなかった。授業中に筆者が、次回の授業の発表者およびニュースを確認し、受講者に予習を指示する。各回の授業では、一文ごとに、①発表者以

外の受講者が和訳を口述する、②発表者が和訳を教室のスクリーンに投影する、③誤訳や補足がある場合に筆者が付言する——という順序で進捗する。授業後に発表者が和訳の全文を同科目のインターネット・サイトに掲載する。これに授業中の解説を反映させるように指示していた。

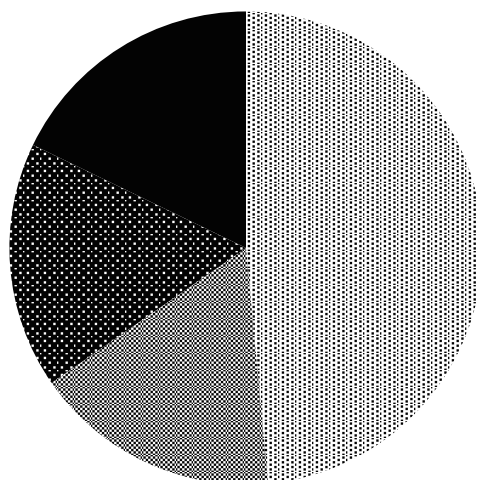


フォックス CNN ガーディアン BBC インディペンデント ほか

図1 受講者が選択した報道機関

注：2020年度から2024年度までの間で各年度の百分率の平均値。フォックスはFox NewsおよびFox BusinessおよびFox Sports、BBCはBBCおよびCBBC (Children's BBC)、インディペンデントはIndependentおよびindy100を含む。「ほか」は5パーセント未満のものの合計。

受講者が選択することが多かった報道機関は、フォックス・ニュースおよびCNNというアメリカの放送局だった。アメリカの報道機関を選択する受講者が多かった理由は、日本の英語の教育でアメリカの影響が強いことである、と推測される。アメリカの新聞社よりアメリカの放送局を選択する受講者が多かった理由は、アメリカの新聞社が軒並みニュースを有料化していることである、と推測される。次に多かったのはイギリスの報道機関であり、ガーディアンとインディペンデントという新聞社とBBCという放送局だった。イギリスの新聞社は、有料化を進めている会社と、無料のニュースが多い会社とに二分されるが、受講者が選択したのは、無料のニュースが多い会社である。

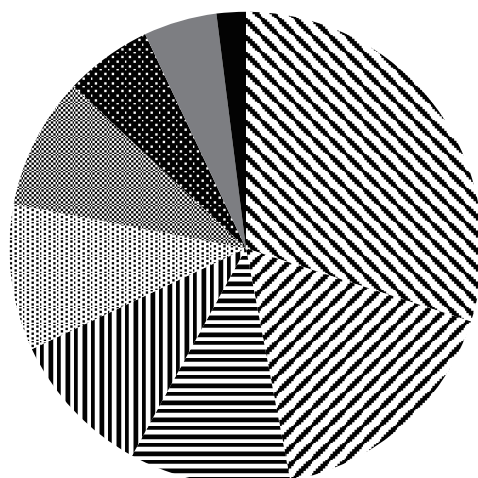


※7日間以内 ※8日間以上14日間以内 ※15日間以上30日間以内 ■31日間以上

図2 受講者が選択したニュースの時期

注：2020年度から2024年度までの間で各年度の百分率の平均値。

受講者が選択したニュースの時期は、傍証であるが、受講者がニュースを探した方法と関連する。1週間以内のニュースを選択した受講者が約半数を占めており、これらの受講者は閲覧時に表示されていたニュースの中から選択した可能性が高い。他方で、2週間以上前のニュースを選択した受講者が3分の1以上を占めており、これらの受講者はサーチ・エンジンなどで関心事を検索した可能性が高い。



社会 科学 経済 政治 環境 生活 文化 教育 スポーツ

図3 受講者が選択したニュースの分野

注：2020年度から2024年度までの間で各年度の百分率の平均値。筆者が分類した。

受講者が選択したニュースの分野を分類したのは筆者であるので、筆者の主観が入っている。ニュースの多数は日本の新聞で国際面に掲載されるようなものであるが、本稿がこれらのニュースを国際に分類した場合に、国際に分類されるニュースが多いため、学習者が読みたいニュースを解明するという本稿の目的が達成されなくなるので、本稿は国際という分野を設定せずにこれらのニュースを他分野に分類した。

最多が社会についてのニュースである。もっとも、この分野は他分野に分類されないニュースを消去法的に含むので、この分野に含まれるニュースは雑多である。次に多かったのが科学についてのニュースである。この分野に含まれるニュースの中で多かったのが健康についてのニュース (Reuters (2010)、Rivas (2020)、Sudhakar (2022)、Vacchiano (2022)、Holcombe (2022)) である。第三に多かったのが経済についてのニュースである。この分野に含まれるニュースの中で多かったのがインターネット業界についてのニュース (Griffin (2021)、Duffy & Thorbecke (2022)、McCallum (2023)、McCallum & Vallance (2023)) である。健康やインターネットについてのニュースに関心が高いのは、受講者自身の生活に直結するためである、と推測される。

政治の分野に含まれるニュースの中で多かったのがロシアとウクライナの外交についてのニュース (McFall (2022)、Hallam, Tawfeeq, & Hu (2022)、Liptak & Vazquez (2022)、Borger (2023)、Edwards (2023)) であり、環境の分野に含まれるニュースの中で多かったのが気候の変動についてのニュース (Watts (2020)、Associated Press (2022)、Rannard (2024)、Weston (2024)) である。これらのニュースに関心が高いのは、ロシアの侵略や気候の変動が世界中に影響を及ぼしていることを反映している。生活の分野に含まれるニュースの中で多かったのが購買についてのニュース (Kasko (2024)、Rousselle (2024)、Marcus (2024)) である。これらのニュースに関心が高いのは、受講者自身の生活に直結するためである、と推測される。文化の分野に含まれるニュースの中で多かったのが映画や放送についてのニュース (Schley (2020)、Monaghan (2021)、Gillespie (2021)、Andrew (2023)) である。これらのニュースを選択した受講者は、映画や放送に関心を持っていた、と推測される。教育の分野に含まれるニュースの中で多かったのが感染症の対策についてのニュース (Giuffrida (2020)、Sorace (2021)、Crispin (2021)) である。これらのニュースに関心が高いのは、受講者自身の生活に直結するためである、と推測される。スポーツについてのニュースを選択した受講者は、自身が関心を持っている競技についてのニュースを選択した、と推測される。

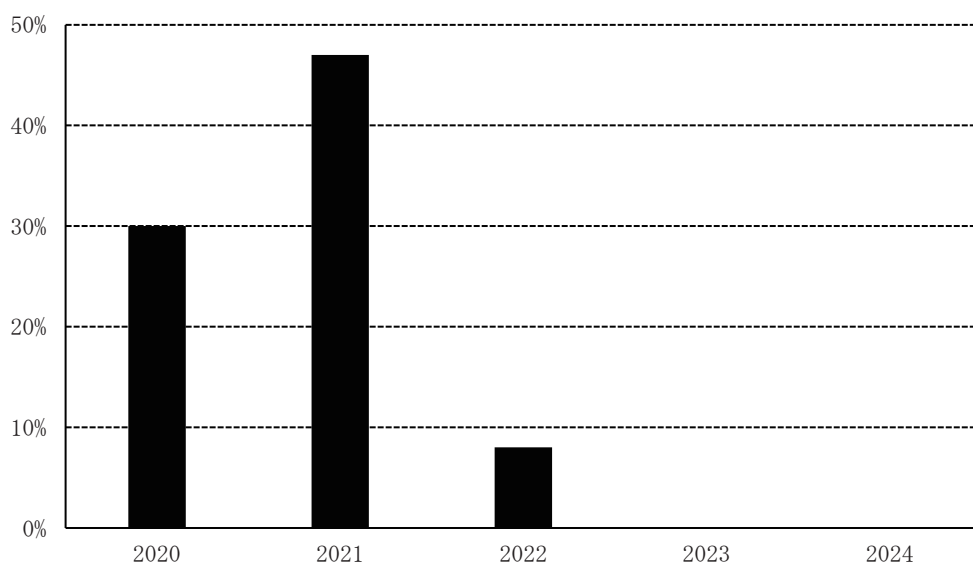


図4 受講者が選択した感染症についてのニュース

注：2020 年度から 2024 年度までの間で各年度の百分率の平均値。

前述のように、感染症についてのニュースを選択した受講者がいたが、感染症についてのニュースは多様な分野に渡るので、分野に関わらず感染症についてのニュースを集計した。感染症についてのニュースを選択した受講者が多かった時期は、感染症の流行が深刻だった時期と一致する。2020 年度に感染症についてのニュースを選択した受講者が 30 パーセントで、2021 年度に約半数まで増加したが、2022 年度に激減し、2023 年度以降にいなくなった。感染症についてのニュースと入れ替わるように、前述のように、ロシアの侵略が重要なニュースになった。感染症についてのニュースは、社会、科学、経済、生活、文化、教育とほとんどの分野に分類されている。これは、感染症が多様な側面に影響を及ぼしたことを反映している。

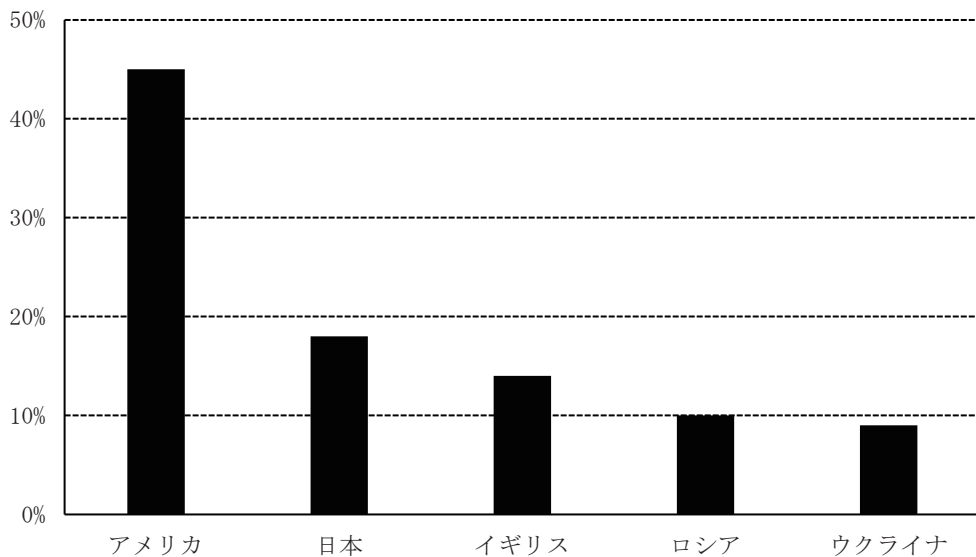


図5 受講者が選択したニュースが言及した国

注：2020年度から2024年度までの間で各年度の百分率の平均値。複数国に言及しているニュースがあるので、合計は100パーセントを超過する。5パーセント未満の国を省略している。

受講者が選択したニュースが言及した国について、最多がアメリカ、第三に多かったのがイギリスである。両国に言及したニュースが多かったのは、前述のように、ほとんど全てのニュースが両国の報道機関のものだったためである、と推測される。アメリカに次いで多かったのが日本である。日本に言及したニュースが多かったのは、日本のニュースが海外でどのように報道されているか、に関心を持つ受講者が多かったためである、と推測される。実際にある受講者は「日本のニュースにしたかったんです」（龍谷大学政策学部2023年度専攻科目「政策総合英語B」の2023年12月6日の受講者の発言より）と言っていた。ほかに多かったのがロシアとウクライナである。両国に言及したニュースが多かったのは、前述のように、ロシアの侵略についてのニュースを選択した受講者が多かったためである。他国は、言及された回数が少ないので、図5で省略されているが、言及されたのは世界中の計30か国に到達する。言及された国が多いのは、受講者が世界中のニュースに関心を持っていることを反映している。

第4節 ニュースを読む時の注意点

本節では、前節と同様に大学の授業によって、ニュースを読む時の注意点を例証する。

(1) 閲覧

最初に注意しなければならないのが、そもそも閲覧できることである。とりわけ注意しなければならないのが、当初に無料であるニュースが事後に有料になるインターネット・サイトである。例えば、ジャパン・タイムズという日本の新聞社のインターネット・サイトは恐らく、あるインターネット・ページを開いた初回に閲覧できるが、同一のサーバーから接続が反復さ

れた後に有料の会員でなければ閲覧できなくなるように設定されていたので、発表者は当該のニュースを閲覧できたが、ほかの受講者がこのニュースを閲覧できないという問題が起こった。この事例では、発表者が、機転を利かせて、学外のサーバーからこのニュースを閲覧し、このニュースの画像（スクリーンショット）を同科目のインターネット・サイトにアップロードした（龍谷大学政策学部 2020 年度専攻科目「政策学を外国語文献で学ぶ」の教育支援システム「manaba」に投稿された「10 月 28 日の記事 3」より）ので、事なきを得た。

閲覧に関連してほかに注意しなければならないのがニュースの更新である。発表者がニュースを閲覧した後にニュースが更新されたので、混乱が起こったことがあった。例えば、メトロというイギリスの新聞社は「Published November 15, 2024 10:39am Updated November 16, 2024 12:07pm」（Milton（2024））と公表と更新の日時を記載していたので、混乱が起こったが、更新があったことを確認できた。他方で、スカイ・ニュースというイギリスの放送局は、更新に関わらず「Sunday 11 December 2022 15:38, UK」（Minelle（2022））と公表の日時のみを記載していたので、更新の日時さえ確認できなかった。

(2) 主義主張

英語の教材としてニュースの問題点の一つは、内容——主義主張——に偏りがあることである（長富（2019））。同科目では、受講者が選択したニュースの中に、賛否が分かれるようなものは少なかった。少なかったものの中から敢えて挙げれば、フォックス・ビジネスというアメリカの放送局によるアメリカ政府の政策についてのニュース（Champ（2024））が挙げられる。フォックス・ビジネスはフォックス・ニュースのチャンネルの一つであるが、フォックス・ニュースは保守的であるので、このニュースは当時の民主党政権を批判していた。授業では、著者がこの報道機関の政治的な姿勢および各党の政策についての解説を付言した。

(3) 表現や語彙

英語の教材としてニュースのほかの問題点は、文章の難易度——表現や語彙——に偏りがあることである（長富（2019））。

科学についてのニュースは当該の領域の専門語を含むので、これが難解であることがある。これに加えて科学についてのニュースで頻出するのが方法論についての語彙である。例えば、「statistically significant（統計的に有意である）」（Vacchiano（2022））、「meta-analysis（メタ分析）」（Holcombe（2022））が挙げられる。これらの語句は辞書に掲載されていることが多いので、和訳は困難でないが、問題は、受講者が意味を理解していないことである。授業では、著者が方法論についての解説を付言した。

生活についてのニュースは、前述のように、購買についてのものが多かったので、商品についての語彙に戸惑いが見られた。例えば、「java（原義は地名であるが、一般名詞は「コーヒー」という意味）」「joe（原義は男性名であるが、一般名詞は「コーヒー」という意味）」（Kasko（2024））、「S'more（「some more」の短縮形であり、洋菓子の名称）」（Rousselle（2024））などが該当する。

スポーツについてのニュースは各競技に特有な表現を含むので、これが難解であることがある。例えば、ゴルフの「under par（規定打数より少ない状態）」「birdie（原義は「鳥」であるが、ゴルフの文脈で規定打数より 1 打少ないこと）」（Murray（2020））などは、ゴルフに馴染みがない受講者にとって難解だったかもしれない。また、サッカーの「European

Championship（各国の代表の大会）」「Champions League（各国のリーグで上位のクラブが出場する大会）」（Associated Press（2024））の相異も、サッカーに馴染みがない受講者にとって、区別が困難だったかもしれない。

（4）難解な文例

受講者にとって難解なのは、多義語を含むセンテンスである。この文例の原文は次の通りである。

The Russian Defense Ministry had denied that there were strikes made on targets near the Ukrainian-Polish state border (Liptak & Vazquez (2022)).

これは、2022年11月にウクライナの迎撃ミサイルがポーランドに落下したので、2名が死亡した、というニュースの一文である。発表者による和訳の原案は次の通りである。

ロシア国防省は、ウクライナとポーランドの州境付近の目標に対して行われた空爆を否定していた（龍谷大学政策学部2022年度専攻科目「政策総合英語A」の2022年11月30日の受講者の発表より）。

誤訳は、この受講者が「state」を「国」でなく「州」と和訳したことである。「state」は、基本的に「国」という意味であるが、アメリカの文脈で歴史的な経緯のため「州」という意味を持つ。同年度でもこの発表の前にこの解説を付言したことがあったが、日本の英語の教育でアメリカの影響が強いため、学生は、「state」を「州」と覚えているので、なかなか理解できない。「state」は「国」や「州」のほかに「状態」などの意味を持つ上に、「述べる」という意味の動詞の用法があるので、間違える受講者が多い。このように、多義語について読者が文脈に沿って意味を選択しなければならない場合に、間違いが多くなる。

ほかに難解なのは、複数の節や句があるため、構造が複雑であるセンテンスである。前記の記事から別文の原文と発表者による和訳の原案を記載する。

Heading into the trip, Biden's advisers were not particularly concerned about the split-screen and, after Democrats' better-than-expected midterm elections, were even less wary of Trump announcing a third bid for president while Biden was in Asia (Liptak & Vazquez (2022)).

この旅行に向けて、バイデンのアドバイザーはスプリットスクリーンを特に気にしておらず、民主党の中間選挙が予想以上に良かったことから、バイデンがアジアにいる間にトランプが3度目の大統領選の立候補を表明することへの警戒感はこちらに薄らいでいた（龍谷大学政策学部2022年度専攻科目「政策総合英語A」の2022年11月30日の受講者の発表より）。

各語は訳出されているが、発表者が理解していないような印象を受けたので、発表者に「各

部分の訳はそれで良いんですけど、この順番で意味わかっています？」（龍谷大学政策学部 2022 年度専攻科目「政策総合英語 A」の 2022 年 11 月 30 日の筆者の発言より）と聞いたところ、発表者が素直に「ちょっとわかりません」（同日の受講者の発言より）と答えたので、解説した。このように、構造が複雑であるセンテンスについて、受講者がセンテンスの構造や文意を理解できていないことが多い。

(5) 翻訳ソフト

近年に翻訳ソフトが普及している。同科目の受講者の中に学期末のアンケートで翻訳ソフトに言及した学生がいたので、引用する。

翻訳作業は一番しんどかった。だんだん、翻訳機にたよってしまい、自分の復習がおろそかになってしまった。（龍谷大学政策学部 2022 年度専攻科目「政策総合英語 A」の「2022 年度 2 学期末アンケート」より）

傍証であるが、同科目で翻訳ソフトが普及したのが 2021 年度でないか、と推測している。これは、同年度の後半に受講者の和訳に間違いが急減したからである。受講者の英語力が向上したという理由もあったかもしれないが、2022 年度に学期の最初から間違いが多くなかったことと、前述のように、2021 年度に翻訳ソフトに言及した受講者がいたことから、振り返れば、2021 年度の後半から翻訳ソフトを使用する受講者が増加したのでないか、と推測している。但し、翻訳ソフトの和訳は、逐語訳であるため、必ずしも日本語としてわかりやすくないので、受講者が翻訳ソフトの和訳で文意を理解できない懸念がある。

(6) 受講者の欠席

本稿の主題から外れるが、同科目の運営で困惑したのが受講者の欠席である。最大の問題は、発表を指定した授業で受講者が発表しないことだった。担当者の立場では、同科目を登録した全受講者に発表の機会を与えなければならない。しかし、同科目の単位を諦めた受講者が、発表を指定した授業でニュースを用意しなければ、その授業の教材がないという事態が起こる。授業では、発表者がニュースを用意しなかった時に、著者がニュースを用意した。発表時の欠席ほど深刻でないものの、欠席が続く受講者も散見された。発表後に、安堵のためか、欠席が続く受講者もいた。

脱落者が出る背景の一つは、同科目が選択科目であることである。同科目は必修でないので、同科目の単位がなくても、学生は卒業できる。そして、同科目では、期末試験や課題を実施しなかったものの、発表時はもちろん、他受講者が発表する授業でも、受講者は予習しなければならないので、毎回の宿題がほかの選択科目に比べて多い。脱落者が出るのを防ぐために、講義要項に「受講者は毎回の授業の前後で宿題をしなければなりません。欠席する受講者や宿題をしない受講者がいれば、ほかの受講者に迷惑が掛かりますので、必ず宿題をして出席して下さい。」（龍谷大学政策学部 2024 年度専攻科目「政策総合英語 A」のシラバスより）と記載した。しかし、学期の開始時に意欲が高まるが、学期中に宿題の多さのため意欲が低下する受講者があるので、脱落者を防ぐことができなかった。

(7) 受講者の感想

最後に、同科目についての受講者の感想として、学期末のアンケートの回答を紹介する。

英記事などを積極的に目に通しました（龍谷大学政策学部 2020 年度専攻科目「政策学を外国語文献で学ぶ」の「2020 年度 2 学期末アンケート」より）

（この講義を通じて身につけることができた能力についての回答）英文を読みニュースを理解する能力。（龍谷大学政策学部 2022 年度専攻科目「政策総合英語 A」の「2022 年度 2 学期末アンケート」より）

他国の状況にも意識を向けることで、日本に与える影響の背景を学べることができたと思う。知らないことを知ることの重要性を学んだ。（龍谷大学政策学部 2022 年度専攻科目「政策総合英語 A」の「2022 年度 2 学期末アンケート」より）

（この講義を通じて身につけることができた能力についての回答）英語圏のニュースを読むことで英語の知識を用いて内容を理解し、解決策について考える力。（龍谷大学政策学部 2023 年度専攻科目「政策総合英語 B」の「2023 年度 2 学期末アンケート」より）

英文の記事を翻訳、そして発表した。英文に対する苦手意識が低減し、今後も英語に触れていこうと思った。（龍谷大学政策学部 2024 年度専攻科目「政策総合英語 A」の「2024 年度 2 学期末アンケート」より）

（この講義を通じて身につけることができた能力についての回答）英文の記事から、世界情勢を知ることができる能力。（龍谷大学政策学部 2024 年度専攻科目「政策総合英語 A」の「2024 年度 2 学期末アンケート」より）

肯定的な回答が多いのは、筆者が選択したからでない。意欲的な学生が回答することが多いので、回答が肯定的になる傾向がある。もっとも、それを差し引いても、少なくとも意欲的な学生には、同科目の意図が理解されているということであり、担当者として喜んでいる。

第 5 節 結論

このように、英語の学習者が選択する報道機関についてアメリカとイギリスの会社が多いが、これは、両国が英語圏の代表国であるためである。放送局を選択する学習者が多いが、これは、放送局の中に無料のニュースが多い会社が多いためである。ニュースを探す方法は、直近のニュースの中から選択する学習者と、関心事を検索する学習者に二分される。ニュースの分野について、世界中で話題になっているもの、学習者に身近なもの、学習者自身が興味を持っているものが多い。ニュースが言及する国について、アメリカとイギリスという英語圏の国、および、学習者自身の出身国が多い。他方で、言及された回数が少ない国に目を向ければ、世界中の国が言及されていた。

本稿の限界は、本稿が実例としたのは計1科目に過ぎないことである。複数の大学の複数の学部で実施される複数の科目を比較すれば、本稿と相異なる知見が得られる可能性がある。もっとも、計1科目に過ぎないが、本稿の知見も、今後になされる研究の発展の土台として有用である。

本稿の意義は、英語の教材としてのニュースの利用について実証したことである。確かに、本稿の知見は新奇でない。学習者の関心が高いニュースについての本稿の知見は、想像の範囲内である。しかし、本稿の独自性は、数年間に渡る実際の授業の集計を通して、現状が想像の通りであることを確証したことである。

今後、英語の学習者がどのようなニュースを選択するか、ということは、大半の学習者が無料の電子版のニュースを利用しているので、電子版のニュースの有料化に影響される。現時点では、放送局の中にニュースを無料にしている会社が多くあるおかげで、教材の入手を無料でできる。しかし、電子版のニュースを有料化する放送局が増加するなど、状況が変化すれば、教材が制限されることなどが懸念される。

謝辞

本稿を計画していたので、全年度で、同科目の資料に「授業の概容は、授業の改善のために、受講者が特定されない形で、公表される場合があります。」（龍谷大学政策学部2024年度専攻科目「政策総合英語A」の「本科目についての説明」という資料より）のように記載し、授業中に口頭で確認した。2024年度までに筆者が担当した同科目の受講者の累計は、百数十名に上る。同科目がこれらの受講者の将来に貢献することを祈念している。

引用文献（教材として使用されたニュースを別記している）

公正取引委員会（2023）『ニュースコンテンツ配信分野に関する実態調査報告書』。

総務省情報通信政策研究所（2025）『令和6年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書』。

長富一暁（2019）「英字新聞のインターネット記事の有料化を背景とした英語教材の実際」『龍谷大学グローバル教育推進センター研究年報』第28号、55頁～70頁。

Newman, N. (2018), "Section 1 Executive Summary and Key Findings", Newman, N. with Fletcher, R., Kalogeropoulos, A., Levy, D. A. L., & Nielsen, R. K., *Digital News Report 2018*, Oxford, Reuters Institute for the Study of Journalism, University of Oxford.

Newman, N. (2024), "Section 1 Executive Summary and Key Findings", Newman, N. with Fletcher, R., Robertson, C. T., Arguedas, A. R., & Nielsen, R. K., *Digital News Report 2024*, Oxford, Reuters Institute for the Study of Journalism, University of Oxford.

教材として使用され、本稿が引用したニュース

Andrew, S. (2023, October 31), "How 'Nightmare Before Christmas' went from cult classic to beloved Disney property", *CNN*, edition.cnn.com/2023/10/31/entertainment/nightmare-before-christmas-30th-anniversary-disney-cec.

Associated Press (2022, December 15), "Largest water provider in the US declares drought emergency", *Fox Business*, www.foxbusiness.com/industrials/largest-water-provider-us.

declares-drought-emergency.

- Associated Press (2024, October 8), "Lionel Messi lauds 'magical' Andrés Iniesta in farewell post to retiring Spain, Barcelona legend", *Fox Sports*, amp.foxsports.com/stories/soccer/lionel-messi-lauds-magical-andres-iniesta-farewell-post-retiring-spain-barcelona-legend.
- Borger, J. (2023, September 19), "Zelenskiy accuses Russia of genocide and urges world leaders to attend peace summit", *Guardian*, www.theguardian.com/world/2023/sep/19/zelenskiy-russia-genocide-un-general-assembly.
- Champ, N. (2024, October 17), "How the Biden-Harris administration threatens your retirement savings", *Fox Business*, www.foxbusiness.com/markets/how-biden-harris-administration-threatens-your-retirement-savings.
- Crispin, J. (2021, October 11), "US schools gave kids laptops during the pandemic. Then they spied on them", *Guardian*, www.theguardian.com/commentisfree/2021/oct/11/us-students-digital-surveillance-schools.
- Duffy, C. & Thorbecke, C. (2022, November 25), "Elon Musk says he will begin restoring previously banned Twitter accounts next week", *CNN*, edition.cnn.com/2022/11/24/tech/elon-musk-amnesty-poll.
- Edwards, C. (2023, November 6), "Zelensky invites Trump to Ukraine and says former president 'can't bring peace' because of Putin", *CNN*, edition.cnn.com/2023/11/06/europe/ukraine-zelensky-trump-invitation-intl.
- Gillespie, B. (2021, November 2), "'The View' clashes over coronavirus vaccine mandates: 'It's not only about you'", *Fox News*, www.foxnews.com/media/the-view-coronavirus-vaccines-choice.
- Giuffrida, A. (2020, November 21), "Italian children take lessons outside school in protest at Covid closures", *Guardian*, www.theguardian.com/world/2020/nov/21/italian-protests-covid-school-closures-anita-iacovelli-turin.
- Griffin, A. (2021, October 29), "Facebook changes name to 'Meta' as it focuses on metaverse and tries to move on from controversies", *Independent*, www.independent.co.uk/tech/facebook-meta-name-new-metaverse-b1947245.html.
- Hallam, J., Tawfeeq, M., & Hu, C. (2022, September 21), "Zelensky calls for Russia to be stripped of UN veto power", *CNN*, edition.cnn.com/2022/09/21/world/zelensky-russia-veto-power.
- Holcombe, M. (2022, October 31), "Even less than recommended amounts of caffeine while pregnant could impact your child's life", *CNN*, edition.cnn.com/2022/10/31/health/caffeine-stature-early-childhood-study-wellness.
- Kasko, B. (2024, September 26), "National Coffee Day: Where to find the best deals for free drinks", *Fox News*, www.foxnews.com/food-drink/national-coffee-day-where-find-deals-free-drinks.
- Liptak, K. & Vazquez, M. (2022, November 16), "Biden says allies working in 'total unanimity' after Russian-made missile falls on Poland, killing 2", *CNN*, edition.cnn.com/2022/11/15/politics/biden-bali-g20-summit-final-day.

- Marcus, L. (2024, November 14), “‘The Disneyland of American grocery stores’: How Trader Joe’s became a tourist hot spot”, *CNN*, edition.cnn.com/travel/trader-joes-tourist-attraction-cult-products.
- McCallum, S. (2023, October 20), “Elon Musk says X to have two new premium tiers”, *BBC*, www.bbc.com/news/technology-67167804.
- McCallum, S. & Vallance, C. (2023, October 20), “Amazon trials humanoid robots to ‘free up’ staff”, *BBC*, www.bbc.com/news/technology-67163680.
- McFall, C. (2022, July 22), “Russia, Ukraine sign grain export deal in Istanbul, averting threat amid global food crisis”, *Fox News*, www.foxnews.com/world/russia-ukraine-sign-grain-export-deal-istanbul-averting-threat-global-food-crisis.
- Milton, J. (2024, November 15), “Scientists reveal ‘supremely intelligent’ creature that will rule Earth if all humans die”, *Metro*, metro.co.uk/2024/11/15/scientists-reveal-creature-will-rule-earth-humans-die-21999270/.
- Minelle, B. (2022, December 11), “Ministers ‘dangerous and irresponsible’ for not talking to striking nurses - as union warns people will die”, *Sky News*, news.sky.com/story/ministers-dangerous-and-irresponsible-for-not-talking-to-striking-nurses-as-union-warns-people-will-die-12765984.
- Monaghan, B. (2021, October 15), “Netflix fires organiser of trans walkout after ‘revealing \$25m cost of Dave Chappelle special’”, *indy100*, www.indy100.com/news/netflix-fires-organiser-trans-walkout-b1939399.
- Murray, E. (2020, November 15), “Unstoppable Dustin Johnson cruises to record-breaking first Masters victory”, *Guardian*, www.theguardian.com/sport/2020/nov/15/unflappable-dustin-johnson-cruises-to-masters-victory.
- Rannard, G. (2024, September 28), “Penguin chicks survive tearaway iceberg”, *BBC*, www.bbc.com/news/articles/c3wp4qnljd1o.
- Reuters (2010, August 18), “Scientists Want to Bring Back LSD and Mushrooms”, *Fox News*, www.foxnews.com/science/scientists-want-to-bring-back-lsd-and-mushrooms.
- Rivas, K. (2020, December 21), “Amid evolving strains, COVID-19 vaccines likely need updates every 3 years, former FDA chief Gottlieb says”, *Fox News*, www.foxnews.com/health/evolving-strains-covid-19-vaccines-updates-3-years-gottlieb.
- Rousselle, C. (2024, October 4), “Halloween Horror Nights event offers 5 frightful foods and a chilling drink: ‘Viral sensation’”, *Fox News*, www.foxnews.com/food-drink/halloween-horror-nights-frightful-foods-chilling-drink.
- Schley, M. (2020, October 23), “‘Demon Slayer’ destroyed box-office records despite the pandemic, but why?”, *Japan Times*, www.japantimes.co.jp/culture/2020/10/23/films/demon-slayer-box-office-record.
- Sorace, S. (2021, September 22), “Principal of Washington state elementary school says students need to wear masks while chewing lunch: report”, *Fox News*, www.foxnews.com/us/principal-washington-elementary-school-masks-lunch.
- Sudhakar, S. (2022, September 28), “Melatonin should be avoided in children unless directed

by a health care professional, says sleep academy”, *Fox News*, www.foxnews.com/health/melatonin-avoided-children-unless-directed-health-care-professional-sleep-academy.

Vacchiano, A. (2022, October 18), “Chemical hair-straightening products may increase uterine cancer risk: NIH study”, *Fox News*, www.foxnews.com/health/chemical-hair-straightening-products-may-increase-uterine-cancer-risk-study.

Watts, J. (2020, October 22), “Alarm as Arctic sea ice not yet freezing at latest date on record”, *Guardian*, www.theguardian.com/world/2020/oct/22/alarm-as-arctic-sea-ice-not-yet-freezing-at-latest-date-on-record.

Weston, P. (2024, November 29), “‘Climate-induced poisoning’: 350 elephants probably killed by toxic water”, *Guardian*, www.theguardian.com/environment/2024/nov/29/mystery-mass-die-off-deaths-elephants-toxic-water-botswana.